

2018年5月29日
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

2017年度決算(案)のご報告

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(代表取締役社長:西野 彰)の2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)の決算(案)につきまして、添付資料のとおりお知らせいたします。

2017年度決算(案)ハイライト

2017年度の当社の保有契約高は、前年度末比103.8%の520,681百万円、保有契約件数は、前年度末比107.7%の92,557件と増加しました。主要業績については以下のとおりです。

主要業績指標		2017年度
契約高		
	保有契約高	520,681百万円
	新契約高	50,200百万円
契約件数		
	保有契約件数	92,557件
	新契約件数	10,674件
年換算保険料		
	保有契約	43,356百万円
	新契約	8,736百万円
保険料等収入		88,482百万円
総資産		496,730百万円

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

2017年度決算(案)について

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（代表取締役社長 西野 彰）の2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・	1頁
2. 2017年度末保障機能別保有契約高	・・・	3頁
3. 2017年度一般勘定資産の運用状況	・・・	4頁
4. 貸借対照表	・・・	8頁
5. 損益計算書	・・・	11頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	13頁
7. 株主資本等変動計算書	・・・	14頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・	15頁
9. リスク管理債権の状況	・・・	15頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・	16頁
11. 2017年度特別勘定の状況	・・・	17頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	18頁

以上

2017年度決算（案）のお知らせ

2018年5月29日
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

当社では、来る6月26日開催の第11回定時株主総会において、2017年度の決算（案）を付議します。
その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

- (1) 保有契約高及び新契約高
・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	85,942	117.1	501,784	112.9	92,557	107.7	520,681	103.8
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

- ・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比	前年 度比	新契約	転換によ る純増加		前年 度比	前年 度比	新契約	転換によ る純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人年金保険	14,261	120.3	70,814	98.9	70,814	-	10,674	74.8	50,200	70.9	50,200	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	39,721	111.0	43,356	109.2
合 計	39,721	111.0	43,356	109.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	8,108	100.0	8,736	107.7
合 計	8,108	100.0	8,736	107.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	121,394	89.1	88,482	72.9%
資 産 運 用 収 益	3,194	1,731,579.6	7,657	239.7%
保 険 金 等 支 払 金	71,800	82.4	73,581	102.5%
資 産 運 用 費 用	-	-	78	-
経常利益(又は経常損失)	△4,797	-	△4,668	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	478,199	110.5	496,730	103.9

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	災 害 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	92,557	520,681	-	-	92,557	520,681
入 院 保 障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2017年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

① 運用環境

2017年度の国内経済は、民間住宅投資の伸びは鈍化したものの、民間設備投資の回復や良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調が続きました。物価については、原油価格の上昇の影響などにより、消費者物価（総合）は前年比で上昇しました。この結果、2017年度の実質GDP成長率（政府見通し）は、1.9%程度と見込まれています。

株式市場は、米国の税制改革への期待などにより、米国の主要株価指数が2018年1月にかけて史上最高値を更新したことなどを受け、日本の株価も上昇しました。その後は、米国利上げ観測の高まりに加え、地政学リスクなどもあり、大幅な調整となりました。3月末の日経平均株価は、前年度末比2,525.04円高い21,454.30円となりました。

債券市場は、米国の政策金利引き上げに伴い世界的な金利上昇トレンドとなりましたが、日本については極めて緩和的な金融環境が続く中、長期金利は0%近辺の低位で推移しました。3月末の10年国債利回りは、前年度末比0.02ポイント低い0.045%となりました。

外国為替市場は、1ドル=110円前後の水準を維持していましたが、2018年以降、米財務長官によるドル安容認発言や株価の急落などを受け、ドル安及び円高が急速に進行しました。3月末のドル円レートは、前年度末比5.95円円高の1ドル=106.24円となりました。

② 当社の運用方針

一般勘定では、主として株主資本を運用しております。経営の健全性を維持しつつ、中長期的に安定した収益を確保すべく、安全性、流動性を重視した運用を行います。

具体的には、株式や外国証券などのリスクの高い投資は行わず、公社債や預貯金等の短期金融商品を中心とした確定利付資産への資金配分を基本としております。

③ 運用実績の概況

2017年度の一般勘定運用は、預貯金等の安全性、流動性が高く安定した収益が期待できる資産による運用が中心となりました。

その結果、2017年度の資産運用収益は3百万円となりました。また、2018年3月末の一般勘定資産残高は、15,061百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,394	38.7	9,608	63.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	12	0.1	10	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	8,549	61.3	5,443	36.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	13,956	100.0	15,061	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,631	11.7	1,207	8.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	893	4,213
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△2	△ 2
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△3,152	△3,106
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△2,261	1,105
う ち 外 貨 建 資 産	1,631	△ 423

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	2	3
預貯金利息	2	3
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	21	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	23	3

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	-	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	78
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	-	78

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016 年度	2017 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.06	0.07
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
う ち 公 社 債	-	-
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.16	△0.64
う ち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

該当事項はありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

該当事項はありません。

④ 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

・運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2016年度末	2017年度末	科 目	2016年度末	2017年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	10,740	15,700	保険契約準備金	469,701	486,471
預貯金	10,740	15,700	支払備金	312	407
有価証券	458,628	475,301	責任準備金	469,388	486,063
外国証券	39,422	74,052	代理店借	468	261
その他の証券	419,205	401,248	再保険借	782	804
有形固定資産	12	10	その他の負債	938	668
建物	12	10	未払法人税等	3	3
代理店貸	-	0	未払金	261	64
再保険貸	3,118	2,188	未払費用	491	434
その他の資産	5,699	3,530	預り金	21	19
未収金	550	907	資産除去債務	44	44
前払費用	59	34	仮受金	115	101
未収収益	0	1	役員退職慰労引当金	55	42
預託金	77	81	価格変動準備金	1	2
仮払金	-	0	繰延税金負債	513	218
保険業法第113条繰延資産	5,011	2,505	負債の部合計	472,460	488,469
その他の資産	0	0	(純 資 産 の 部)		
			資本金	15,000	18,450
			資本剰余金	15,000	18,450
			資本準備金	15,000	18,450
			利益剰余金	△ 24,261	△ 28,638
			その他利益剰余金	△ 24,261	△ 28,638
			繰越利益剰余金	△ 24,261	△ 28,638
			株主資本合計	5,738	8,261
			純資産の部合計	5,738	8,261
資産の部合計	478,199	496,730	負債及び純資産の部合計	478,199	496,730

(貸借対照表関係 注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
器具備品	5～15年
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上していません。
6. 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。
10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
11. 保険業法第113条繰延資産の繰入額及び償却額の計算は、法令及び当社の定款の規定に基づき行っております。
12. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、中長期的に安定した収益を確保するための継続的かつ円滑な資産運用の実施及びリスクの分散による健全な財務基盤の維持に努めております。

この方針に基づき、具体的には国内公社債、短期金融商品等の円建確定利付商品に投資しております。また、当年度中のデリバティブ取引はなく、期末時点でデリバティブ取引残高もなかったため、デリバティブ取引に係るリスクはありません。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用に係るリスクについては、資産運用リスク管理規程に基づいた体制の整備・充実を図っております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用の経営上の位置づけや、経営体力とのバランスにより許容されるリスクを資

産運用リミット管理規程に明記しており、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会に報告し、リスク管理委員会はリスク管理の状況について、経営会議及び取締役会に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、与信先の信用リスクが特定の企業・グループ等に集中することを防止するため、許容されるリスクを資産運用リミット管理規程に明記しており、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会に報告し、リスク管理委員会はリスク管理の状況について、経営会議及び取締役会に報告しております。

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産運用については、変額個人年金保険の商品特性が十分発揮されるよう、主に投資信託に投資しております。なお、特別勘定の運用状況に関しては、定期的に資産運用部においてモニタリングを行いリスク管理委員会に報告し、リスク管理委員会は経営会議及び取締役会に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,700	15,700	—
有価証券			
売買目的有価証券	475,301	475,301	—

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

時価については 3 月末日の市場価格等によっております。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は 128 万円であります。
14. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は 481,730 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 関係会社に対する金銭債務の総額は 210 百万円であります。
16. 繰延税金資産の総額は 7,643 百万円、繰延税金負債の総額は 704 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 7,156 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 6,079 百万円、保険契約準備金 954 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第 113 条繰延資産 700 百万円であります。
当年度における法定実効税率は 28.24% であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 6.25% であります。差異の主な内訳は、評価性引当額△21.81% であります。
17. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 31 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 35,955 百万円であります。
18. 1 株当たりの純資産額は 223 円 87 銭であります。
19. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は 2,985 百万円であります。
20. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 605 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
21. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は確定拠出年金制度を設けております。
 - (2) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、70 百万円であります。
22. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2017年度
経常収益	124,700	96,150
保険料等収入	121,394	88,482
再保険収入	70,814	50,200
資産運用収益	50,580	38,282
利息及び配当金等収入	3,194	7,657
預貯金利息	2	3
為替差益	2	3
特別勘定資産運用益	21	-
その他経常収益	3,170	7,653
年金特約取扱受入金	112	10
その他の経常収益	111	10
その他	0	0
経常費用	129,498	100,818
保険金等支払金	71,800	73,581
年金	873	994
給付金	2,138	2,109
解約返戻金	9,508	22,313
その他返戻金	40	26
再保険料	59,239	48,137
責任準備金等繰入額	46,236	16,770
支払準備金繰入額	35	95
責任準備金繰入額	46,201	16,675
資産運用費用	-	78
支払利息	-	0
為替差損	-	78
事業費	8,247	7,293
その他経常費用	3,213	3,094
税金	690	573
減価償却費	3	2
保険業法第113条繰延資産償却費	2,505	2,505
役員退職慰労引当金繰入額	14	11
その他の経常費用	0	0
経常損失(△)	△4,797	△4,668
特別利益	-	-
特別損失	1	1
価格変動準備金繰入額	1	1
税引前当期純損失(△)	△4,799	△4,669
法人税及び住民税	3	3
法人税等調整額	△305	△295
法人税等合計	△301	△291
当期純損失(△)	△4,497	△4,377

(損益計算書関係 注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は2,228百万円であります。
2. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額514百万円および減少額209百万円が含まれております。
3. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額878百万円が含まれております。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は8百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は8,636百万円であります。
5. 1株当たりの当期純損失は144円37銭であります。
6. 関連当事者との取引に関する注記は次のとおりであります。

(親会社及び法人主要株主等)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	ソニー生命保険㈱	被所有直接50%	役員の兼任	増資の受入(注)	3,450	-	-
				代理店手数料	2,065	代理店借	202
その他の関係会社	エイゴン・インターナショナル・ビーヴィ	被所有直接50%	-	増資の受入(注)	3,450	-	-

(注) 当社の行った株主割当増資を、ソニー生命保険株式会社ならびにエイゴン・インターナショナル・ビーヴィが1株につき1,000円で引き受けたものであります。

7. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	△4,996	△4,794
キャピタル収益	21	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	21	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	78
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	78
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	21	△78
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△4,975	△4,872
臨時収益	177	204
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	177	204
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	177	204
経常利益(損失) A+B+C	△4,797	△4,668

7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2016年度									
	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	13,250	13,250	13,250	Δ19,763	Δ19,763	6,736	-	-	6,736
当期変動額									
新株の発行	1,750	1,750	1,750			3,500			3,500
当期純損失(Δ) 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				Δ4,497	Δ4,497	Δ4,497			Δ4,497
当期変動額合計	1,750	1,750	1,750	Δ4,497	Δ4,497	Δ997	-	-	Δ997
当期末残高	15,000	15,000	15,000	Δ24,261	Δ24,261	5,738	-	-	5,738

(単位:百万円)

2017年度									
	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	15,000	15,000	15,000	Δ24,261	Δ24,261	5,738	-	-	5,738
当期変動額									
新株の発行	3,450	3,450	3,450			6,900			6,900
当期純損失(Δ) 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				Δ4,377	Δ4,377	Δ4,377			Δ4,377
当期変動額合計	3,450	3,450	3,450	Δ4,377	Δ4,377	2,522	-	-	2,522
当期末残高	18,450	18,450	18,450	Δ28,638	Δ28,638	8,261	-	-	8,261

(株主資本等変動計算書関係 注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	30,000	6,900	-	36,900
合計	30,000	6,900	-	36,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 6,900 千株は、株主割当増資による新株発行によるものであります。

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(重要な後発事象)

1. 重要な新株の発行に関する事項

平成 30 年 5 月 18 日開催の取締役会において、財務基盤の強化を目的として、平成 31 年 3 月 15 日を払込期限とする募集株式の発行及び同株式の割当を受ける権利を既存持分に応じて株主に与える旨を株主総会に提案することを決議し、同提案は平成 30 年 5 月 25 日開催の臨時株主総会において決議されました。

その概要は以下の通りであります。

- (1) 募集株式の種類及び数 普通株式 60 万株
- (2) 発行価額 1株につき金 1,000 円
- (3) 払込期間 平成 31 年 3 月 1 日から同年 3 月 15 日迄
- (4) 払込金額の総額 600,000,000 円
- (5) 資本組入額 1株につき金 500 円
- (6) 資本組入額の総額 300,000,000 円
- (7) 割当先 ソニー生命保険株式会社及びエイゴン・インターナショナル・ビーヴィ

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,342	9,168
資本金等	726	5,755
価格変動準備金	1	2
危険準備金	3,614	3,410
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	880	1,127
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	854	1,094
経営管理リスク相当額 R ₄	25	32
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	986.7%	1,626.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2017年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	464,514		481,730	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	464,514		481,730	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当事項はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	85,688	500,285	92,416	519,821

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	5,346	1.2	6,092	1.3
有 価 証 券	458,628	98.7	475,301	98.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	39,422	8.5	74,052	15.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	39,422	8.5	74,052	15.4
そ の 他 の 証 券	419,205	90.2	401,248	83.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	539	0.1	336	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	464,514	100.0	481,730	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金額	金額
利息配当金等収入	1,385	3,103
有価証券売却益	-	6
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	27,437	35,613
為替差益	1,647	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	13	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	27,287	27,174
為替差損	-	3,894
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	3,170	7,653

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。